

事業名	経営所得安定対策推進事業	整理番号	41101-010
所管	産業部農政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~	根拠法令・要綱等	経営所得安定対策実施要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	水稲の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦、飼料用米等)を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である経営所得安定対策事業の導入に伴い、当市の水稲の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。また、複雑化する国の制度に柔軟に対応するため、水田情報管理システム及びハード環境の整備を行う。
対象	水稲等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手段	管内水稲栽培農家への生産数量目標面積の配分及び戦略作物(麦、大豆及びそば)等への直接助成を行う。
成果	自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながる外、生産農家への環境整備による水田農業の経営の安定を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産基盤である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度からの農業者戸別所得補償制度の本格実施を開始し、その後、経営所得安定対策事業に名称変更した。また、国の制度改正により本事業を支援・推進している御殿場市地域水田農業推進協議会を改め御殿場市農業再生協議会とした。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	
事業費		6,000	5,000	5,000	16,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	6,000	5,000	5,000	16,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
米生産数量目標達成率(%)	99	98	100	H29
経営所得安定対策事業加入率(%)	99	98	100	H29

事業名	高根西部塚原地区地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-030
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	塚原区を中心とした高根西部地区の農地(約66.3ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部塚原土地改良区に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部塚原土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

243,900

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	負担金支出 (面工事A=10.0ha) 関連工事		負担金支出 (面工事A=5.5ha) 関連工事	負担金支出 関連工事	
	事業費	34,000	20,000	3,000	57,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	30,600	18,000	2,700	51,300
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,400	2,000	300	5,700	
(投資)	3,400	2,000	300	5,700	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	76.1	90.3	100.0	H29
担い手集積率(%)	22.5	28.4	30.0	H29

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名: 農業の振興
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約46.8ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

186,750

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		負担金支出 (面工事A=8.0ha) 関連工事	負担金支出 (面工事A=8.0ha) 関連工事	負担金支出 (面工事A=6.8ha) 関連工事	
事業費		27,000	27,000	24,000	78,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	24,300	24,300	21,600	70,200
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,700	2,700	2,400	7,800	
(投資)	2,700	2,700	2,400	7,800	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	54.7	71.6	100.0	H29
担い手集積率(%)	5.0	6.7	30.0	H29

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和47年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名: 農業の振興
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	農道及び農業用排水路等農業用施設の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農道及び農業用排水路等を順次整備する。
成果	必要な用水量と排水機能の確保及び施設保全がなされ、安定した農業生産基盤ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区からの要望は年間50件程度あり、以前からの未処理分も相当数あるため対応が厳しい。
----------------	--

見直し改善の経過	浄化センター関連案件については、下水道課と調整を図っている。 その他の要望については依然として厳しい状況。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	
事業費		20,000	20,000	20,000	60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,400	2,400	2,400	7,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,600	17,600	17,600	52,800	
(投資)	17,600	17,600	17,600	52,800	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	155	190	200	H27

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和60年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業生産基盤の整備を推進する。
対象	富士裾野東部土地改良区
手段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)について精査し、補助残を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果	生産基盤である農地や用水量の確保等農業用施設の機能が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	要望件数は多く着実に実施しているが、農業を取りまく環境が大きく変化中、整備要望も多様化している。
----------------	--

見直し改善の経過	要望内容及び事業費について協議し、交付している。
----------	--------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	
事業費		19,000	19,000	19,000	57,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,200	5,200	5,200	15,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	13,800	13,800	13,800	41,400	
		13,800	13,800	13,800	41,400

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	73	80	90	H27

事業名	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	整理番号	41101-080
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象	中畑2地区(永坂・五郎作地区、前川地区)のほ場整備関係地権者
手段	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業(8条事案)として実施するほ場整備について精査し、補助残を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
----------------	---

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		交付金の支出 ・前川地区 7.0ha 工事(鍋有沢下) 地区換地業務	交付金の支出 ・前川地区 5.0ha 工事(頭見下) 地区換地業務	交付金の支出 ・前川地区 5.0ha 工事(鍋有沢下) 地区換地業務	
	事業費	20,000	20,000	20,000	60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	11,000	11,000	11,000	33,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	9,000	9,000	9,000	27,000	
		9,000	9,000	9,000	27,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%) (H21から)	44.0	51.0	100	H27

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-100
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成34年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	中清水地区の農地(約40ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は調査費の50%を負担金として支出し、県営の基盤整備事業の推進に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、前々からほ場整備の要望があった。地権者と地区代表を構成員とする準備会が事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

150,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	調査費負担金支出 (基本構想) 県単調査		調査費負担金支出 (基本設計) 実施計画策定 (国庫)	調査費負担金支出 (計画概要書作成) 県単調査	
事業費		5,000	1,000	2,000	8,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,000	1,000	2,000	8,000	
(投資)	5,000	1,000	2,000	8,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H34
担い手集積率(%)			30	H34

事業名	柴怒田・上小林地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-110
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成35年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	柴怒田・上小林地区の農地(約40ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は調査費の50%を負担金として支出し、県営の基盤整備事業の推進に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、前々からほ場整備の要望があった。地権者と地区代表を構成員とする準備会が事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

120,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	調査費負担金支出 (基本設計) 実施計画策定 (国庫)		調査費負担金支出 (県単調査)	負担金支出 (面工事A=5.0ha)	
事業費		5,000	2,000	1,000	8,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,500	1,000		3,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,500	1,000	1,000	4,500	
(投資)	2,500	1,000	1,000	4,500	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H35
担い手集積率(%)			30	H35

事業名	鳥獣被害防止対策事業	整理番号	41101-120
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度～	根拠法令・要綱等	鳥獣被害防止特措法・鳥獣被害防止総合対策事業費補助交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	4-1-2	政策名:	林業の振興
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を有効かつ適切に実施し、農林業の振興を図る。
対象	市内全域
手段	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。
成果	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取組むことにより、市が一体となって鳥獣被害に取組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稻苗の被害が広がっている中で、農林産物の被害防止と有害鳥獣の捕獲頭数を増やしていくことは急務である。御殿場市鳥獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	被害発生による「対処捕獲」から、恒常的な被害を抑制するため、被害の発生する時期に実施する「予察捕獲」を今年度から実施した。今後は予察捕獲の範囲の拡大を推進していく。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への助成金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託	御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への助成金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託	御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への助成金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託	御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への助成金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託	
事業費		4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	1,150	1,150	1,150	3,450
	市債				0
	財繰	2,000	2,000	2,000	6,000
	負担				0
	小山				0
	寄付	400	400	400	1,200
	その他				0
	一般(投資)	450	450	450	1,350
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
侵入防止柵延長(柵)	17,562	19,562	33,000	H27
ニホンジカ被害金額(千円)	4,250	1,002	0	H27
イノシシ被害金額(千円)	617	574	0	H27

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	41109-010
所管	産業部農政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るため策定した農業振興地域整備計画書の5年ごとの定期変更を行う。
対象	市内全域
手段	農業振興地域の整備に関する法律により概ね5年に1度の基礎調査を平成27年度に実施、この基礎調査をもとに平成28年度に農業振興地域計画の変更を行う。
成果	概ね5年ごとに基礎調査と計画変更を行うため、国県の農業施策方針、農業者の意向、市の現状等に合った計画ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	本市は昭和46年に農業振興地域の指定を受け、昭和49年に農業振興地域整備計画を策定した。その後も昭和62年から5年ごとに農業及び農地等を取り巻く環境の変化に対応すべく定期変更を実施し、必要に応じて随時変更、軽微変更を行っている。
----------------	--

見直し改善の経過	国及び県の上位計画やめまぐるしく変わる国の農業施策を反映した計画とする。
----------	--------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

7,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		農業振興地域整備計画の基礎調査	農業振興地域整備計画の定期変更		
事業費		4,000	3,000		7,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		4,000	3,000	0
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	森林公園維持管理事業
所管	産業部農林整備課

整理番号	41202-010
------	-----------

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-2	政策名: 林業の振興
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化し支障を来たしている乙女森林公園第1キャンプ場施設を更新し、森林公園としての施設価値を確保する。
対象	第1キャンプ場施設利用者並びに管理者(指定管理者)。
手段	飲料水等供給施設の基である受水槽・圧送ポンプ等給水設備を更新する。
成果	第1キャンプ場施設利用者への適正な施設提供並びに施設機能が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和57年に開園した施設であり、随時計画的に補修等実施する時期にきている。なお、乙女森林公園キャンプ場は、御殿場市民ばかりでなく、東名高速道路から数分という条件の良い場所に位置することから、首都圏からの来場者が多く、年間を通しての開園要望が寄せられている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成25年度 第1キャンプ場管理棟の耐震補強工事を実施する。他に同キャンプ場バンガロー等の修繕実績がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				乙女森林公園第1キャンプ場飲料水等供給施設(受水槽・圧送ポンプ)更新調査	
事業費				1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	1,000	1,000	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H27
供給停止の出現可能性(有・無)	有	有	無	H27

事業名	林道整備事業	整理番号	41205-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和45年度 ~	根拠法令・要綱等	林道関係事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-2	政策名:	林業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対象	広域基幹林道につながる林道(沢入線)及びその利用者。
手段	林道の改良 林道沢入線舗装工事
成果	森林の撫育管理など適正管理が行われる。 広域基幹林道へのアクセスが容易になる

事業の背景・住民の意向の反映	広域基幹林道北箱根線開設の用地協力を条件に既存林道の整備が約束されている。
----------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	平成24年度沢入線舗装に係る調査・設計、平成25年度から舗装工事を実施する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	林道沢入線舗装工事 L=840m				
事業費		33,000			33,000
財源内訳	国補	11,000			11,000
	防衛				0
	県補	2,310			2,310
	市債	15,000			15,000
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	4,690	0	0	4,690	
		4,690			4,690

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
(林道沢入線)舗装率(%)	22	65	100	H27

事業名	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	整理番号	42101-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
	関連政策: 4-3-1	政策名:	観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場をアピールする。
対象	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手段	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
成果	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化される。

事業の背景・住民の意向の反映	停滞する地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要が出てきた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度から本事業の中で、本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、御殿場を広くアピールしている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	
事業費		9,000	9,000	9,000	27,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	9,000	9,000	9,000	27,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
観光交流客数(千人)	13,266	13,500	13,500	H27

事業名	緊急経済対策助成事業	整理番号	42101-020
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	御殿場市緊急経済対策助成事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
	関連政策:	4-3-1	政策名:	観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市内事業者の経営改善を図るとともに、地域経済の活性化を促進する。
対象	市内商工業者
手段	商工会を窓口として、商工業の新設・改修事業を市内建設業者（下請事業者を含む）が施行した場合、工事費の一部を補助する。
成果	建設事業への補助金は、地域に新たな経済循環を生み、市内経済の活性化に大きく貢献する。また、補助対象を住宅から店舗に変更することで、市内業者の経営改善を図るとともに、市民・観光客が快適に利用できる店舗を増やす。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度までの経済対策助成事業では市内経済の早期回復が図られた。しかしながら、小規模事業者の多い商業、サービス業は未だ厳しい経営状況が続いている。
----------------	---

見直し改善の経過	駅周辺の商店・飲食店等は老朽化が進んでおり、市民・観光客が快適に過ごせる環境整備を促進するため、改修工事費の一部を補助する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

300,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	緊急経済対策助成金		緊急経済対策助成金	緊急経済対策助成金	
事業費		50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	50,000	50,000	50,000	150,000
(投資)	50,000	50,000	50,000	150,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
補助金利用者店舗数(件)	—	—	100	H27

事業名	御殿場市営駅南駐車場改修事業	整理番号	42101-030
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	消防法等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-1	政策名:	商業・サービスの振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	本施設は平成2年に完成し、その後多くの利用者があるが、経年劣化による昇降機設備の更新時期を超えており、利用者の安全性向上させる。
対象	昇降機設備
手段	設備の交換修繕
成果	利用者の安全性およびサービスの向上が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	駅南駐車場は、御殿場駅周辺の商店街振興及び駅利用者の利便性向上に大きく寄与している。また、同施設の管理は指定管理者制度を活用しているが、指定管理料は無く、逆に納付金として毎年約10,000千円の収入がある。
----------------	---

見直し改善の経過	工事費の80%は昇降機の本体の価格であり、その他の経費として設置器と機器調整費、処分料であることから、建築住宅課と協議の結果、工事費では無く修繕料として仕様書発注するものとした。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

17,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	昇降機設備交換修繕				
事業費		17,000			17,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	9,000			9,000
一般(投資)	8,000	0	0	8,000	
		8,000			8,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
車両駐車台数(台)	77,059	80,000	80,000	H27

事業名	商店街活性化事業	整理番号	42103-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-1	政策名:	商業・サービスの振興
	関連政策:	3-2-3	政策名:	良好な景観・街並みの整備
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域の特色を生かした商店街の活性化を目的とし、商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対象	商工会または商店街団体
手段	商工会を事務局として、にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
成果	商店街のPR活動及びイメージのアップを図ることで、魅力ある商店街を形成される。

事業の背景・住民の意向の反映	商店街の自主性・自立性・独自性ある取り組みを支援するため、企画・実施する団体に対し助成する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度に要綱を制定し、個店育成やイベント事業等に力を入れている。
----------	-------------------------------------

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	商店街活性化事業補助金		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	
事業費		4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,000	4,000	4,000	12,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
商工会商業部会会員数(店)	887	900	920	H27

事業名	経済対策おもてなし事業	整理番号	42105-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
	関連政策: 4-3-1	政策名:	観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市内観光施設、店舗、飲食店の振興を図るとともに、観光客のおもてなし効果の向上を図る。
対象	市民・観光客
手段	観光協会が、普及が進むスマートフォンやタブレット端末専用の「御殿場おもてなしナビ」(アプリケーション)を開発・運営することで、市民・観光客を市内事業所へ誘導する。
成果	市内事業所の店舗・商品等の情報発信を強化することで、市内業者の売上向上、経営改善を図るとともに、市民・観光客が安心・安全に市内散策を楽しむことができる。本アプリケーションでは施設案内のほか、災害時の緊急避難情報の提供及び、最寄りの避難所までの道案内が可能であり、当市の防災対策を強化する。

事業の背景・住民の意向の反映	これまで、市内の事業所の紹介はパンフレット、ホームページのみであったが、普及が進むスマートフォンやタブレット端末専用のアプリケーションを開発・運営することで、市内業者が、新たな商品・サービスの情報発信ツールとして活用可能である。
----------------	--

見直し改善の経過	富士山世界遺産登録に伴い増加している外国人観光客向けのサービスとして、日本語のほか英語、中国語、韓国語の言語に対応する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	観光協会交付金		観光協会交付金		
事業費		6,000	6,000		12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		6,000	6,000	0
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
参加事業所数(件)	-	500	550	H27
アプリケーションのダウンロード件数(件)	-	1,500	2,000	H27

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-2	政策名:	工業の振興
	関連政策:	4-4-1	政策名:	新産業の育成
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域産業の活性化の促進と雇用の安定確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対象	市内に2,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、一定額以上の設備投資(製造業:1億円以上、研究所:5千万円以上)を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設した企業
手段	全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(成長分野に属する業種は3億円 ※1回限り)を交付する。
成果	市外企業の立地を促進し立地すること及び市内既存企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税金の安定的確保、また既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	安定した税金・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。
----------------	--

見直し改善の経過	・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件(設備投資3億→1億)を引き下げた。 ・県の制度が平成24年度に改正されたことに合わせて、市の要綱も25年度に改正し、平成30年3月31日までに期間を延長するとともに、物流施設も補助対象とするなどの制度改正も実施した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	地域産業立地促進事業費補助金		地域産業立地促進事業費補助金	地域産業立地促進事業費補助金	
事業費		87,000	100,000	100,000	287,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	43,500	50,000	50,000	143,500
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	43,500	50,000	50,000	143,500
(投資)	43,500	50,000	50,000	143,500	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
進出企業数累計数(社)	13	15	18	H27
新規雇用人数累計数(人)	532	600	800	H27

事業名	(仮称)舟久保工業用地開発事業	整理番号	42203-020
所管	都市建設部都市計画課、都市整備課 外		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-2-2	政策名:	工業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン		

●事業の内容

目的	工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図る。
対象	企業、地域住民
手段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、立木補償、造成工事等の一連の業務を行い工業用地を整備し、市が企業誘致、工業用地の売却を行う。
成果	新たな企業の立地により雇用の創出、税収の向上が図られ、地域の活性化につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	本計画地は、都市計画マスタープランに工業・流通ゾーンとして位置付けられており、工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るとともに地域の活性化につなげる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,225,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	調査費分公社への繰出し金		1期用地取得 1期立木補償 1期造成工事 調整池工事 道路・拡幅工事 の公社への元利償還繰出金	2期用地取得 2期立木補償 2期造成工事 の公社への元利償還繰出金	
事業費		10,000	663,000	310,000	983,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	3,000	37,000		40,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他			626,000	310,000	936,000
一般(投資)	7,000	0	0	0	7,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工業用地(面積)売却率(%)	-	-	100	H31
企業誘致件数(件)	-	-	7	H31

事業名	観光ハブ都市づくり推進事業	整理番号	43102-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-3-1	政策名:	観光推進体制の充実
	関連政策: 4-3-2	政策名:	観光資源の魅力の向上
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市全域の観光振興、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象	市民、観光客、観光事業者等
手段	民間のノウハウを活用し、御殿場型NPMの理念に基づき、民間と行政が一体となって戦略的に観光施策を展開する。各種テーマごとのプロジェクトチームを設置し、滞留観光に資するための企画立案を行う。各プロジェクト間の連絡調整会議を設置し、相互の連携や新たな観光商品の開発等を行う。御殿場市観光協会に対して交付金を交付し、各プロジェクト合同の取組や、各プロジェクト立ち上げ時の調査・研究等の活動に活用する。
成果	各種の観光資源の活用により観光客が市内に滞留することで地域がにぎわい、経済が活性化し、魅力ある観光のまち、御殿場リゾート富士の郷が創出される。 富士箱根伊豆観光交流圏の中間に位置する地理的優位性を活かした取組により、当市の観光交流客数が増加する。

事業の背景・住民の意向の反映	富士五湖や箱根への通過、大型集客施設の観光客を市内の滞留観光に誘導していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界遺産登録、新東名御殿場インター開設やアクセス道路整備が平成32年度までに完了予定であることから、国内外からの観光交流客数の一層が期待されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年8月の観光ハブ都市づくり推進構想策定、同年10月のキックオフイベント実施後、民間において複数のプロジェクトが組織されてきたため関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
観光交流客数(千人)	13,266	13,270	13,500	H27
宿泊客数(千人)	903	905	900	H27

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	43204-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-3-2	政策名: 観光資源の魅力の向上
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	観光客の増加、回遊客数の増加を図る。 市民が元気になり、街が活性化する。
対象	観光客及び市民
手段	各種のまつり等を主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
成果	御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りをとおして元気になり、賑わいと活気あふれる御殿場、明るくさわやかな高原都市御殿場が実現し、観光ハブ都市として確立する。

事業の背景・住民の意向の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成15年度から、桜まつりを開催した。富士山太鼓まつりの会場を富士山樹空の森に変更した。平成24年度から、13年ぶりにわらじ祭りを復活させた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	
事業費		24,000	24,000	24,000	72,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,800	5,800	5,800	17,400
	負担				0
	小山				0
	寄付	3,000	3,000	3,000	9,000
	その他				0
一般(投資)	15,200	15,200	15,200	45,600	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
まつり等観光客数(人)	106,000	110,000	180,000	H27
まつり等観光消費額(億円)	2.2	2.5	3.5	H27
まつり市民満足度(%)	80	83	85	H27

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	整理番号	45104-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-5-1	政策名: 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象	市内に居住を希望する勤労者
手段	静岡県労働金庫が貸し付ける住宅建設資金の内、利子0.5%分の金額を補助する。
成果	勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

事業の背景・住民の意向の反映	労働者の市内への定住化の促進、また、労働団体からの強い要望がある。
----------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	従前までの協調融資制度は多額の資金が必要になることから、平成23年度から利子補給(0.5%)制度へ移行した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	住宅建設資金貸付 新規分30件		住宅建設資金貸付 新規分30件	住宅建設資金貸付 新規分30件	
事業費		7,000	9,000	10,000	26,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		7,000	9,000	10,000	26,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
新規利用者数(人)	37	30	35	H27